

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	27,245	39,529	36,588
経常利益又は経常損失()	(百万円)	336	730	345
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	878	386	1,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,294	664	1,274
純資産額	(百万円)	6,755	7,621	6,775
総資産額	(百万円)	30,456	36,972	30,399
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	89.92	39.59	114.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.3	13.4	14.6

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	25.28	16.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

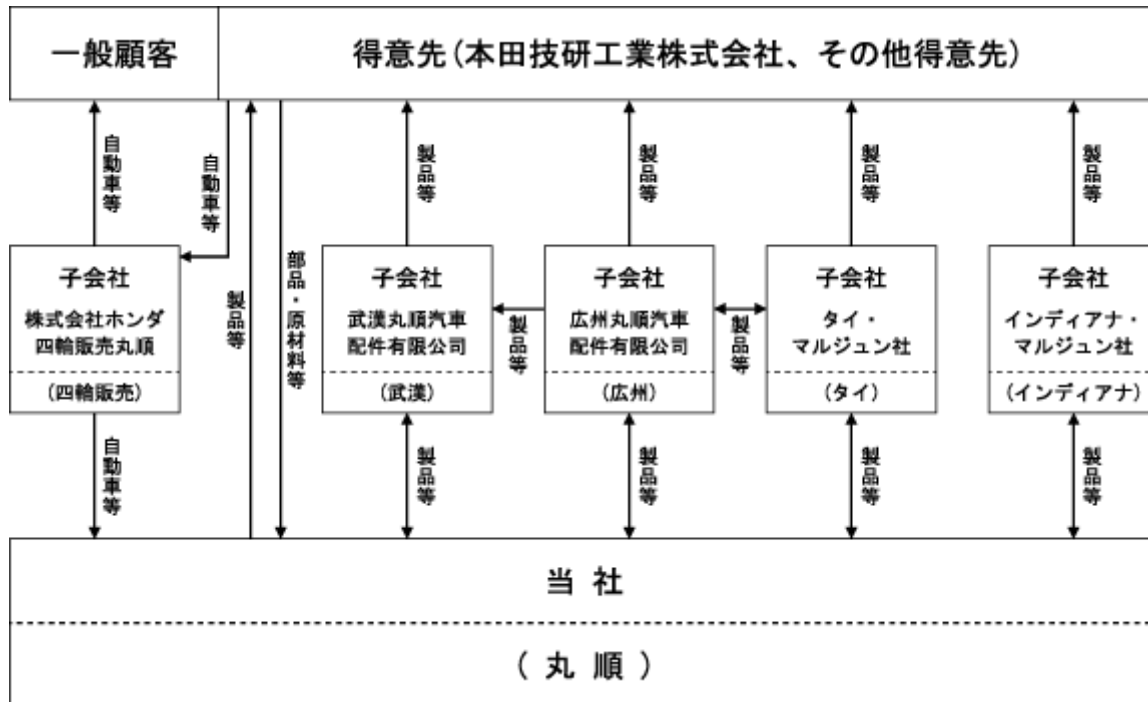
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）、「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の6つのセグメント情報の区分により事業活動を展開しております。

なお、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）は、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、報告セグメントに追加しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の先進国では財政不安問題によって景気が減速しており、新興国でも成長が鈍化し始めるなど、不安定な状態で推移しました。また、日本国内では東日本大震災の復興需要により内需は拡大したものの、世界経済の減速を背景に停滞傾向が続きました。

当社グループが属する自動車業界においては、海外では、北米地域やアジア新興国を中心に市場の回復や成長が見られるものの、世界最大の自動車市場を持つ中国では、日中関係の悪化により日系自動車メーカーの販売台数が落ち込む状況となりました。日本国内では年度前半に実施されたエコカー補助金制度が需要を喚起したものの、制度終了後の反動で一時販売台数が落ち込むなど、依然として厳しい環境が続いております。また、衝突安全性能や地球環境問題といった自動車業界に対する社会的な要求は高まり続けており、対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の施策として、ボトム生産体質の構築をはじめとする様々な施策に取組み、生産体質の強化を図ってまいりました。また、海外ではタイ・マルジュン社で洪水被災からの復興として、サラブリ県ノンケイ工業団地に高い生産効率をコンセプトとした新工場の建設を開始したほか、北米のインディアナ・マルジュン社を子会社化し、同地域における当社初の部品生産拠点を設けるなど、グローバル事業の拡大展開に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は39,529百万円（前年同四半期比45.1%増）、営業利益は864百万円（前年同四半期は83百万円の営業損失）、経常利益は730百万円（前年同四半期は336百万円の経常損失）となり、四半期純利益は386百万円（前年同四半期は878百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、当社のメイン商品である車体プレス部品ではエコカー補助金制度の実施による需要増加に支えられ生産が好調に推移し、大幅に増産いたしました。また、金型では新機種用設備の販売が増加したため、全体で好調に推移いたしました。

売上高は13,415百万円（前年同四半期比10.4%増）、経常利益は680百万円（前年同四半期は30百万円の経常損失）となりました。

(タイ)

タイにおいては、平成23年10月のタイ洪水で浸水被害を受けた当社工場の操業を平成24年3月より再開した後、主要取引先からの増産要求に応えるべく生産体制の立て直しを図ってまいりました。また、サラブリ県ノンケイ工業団地に高い生産効率をコンセプトとした新工場の建設を開始するなど、災害によって悪化した業績の正常化を目指してまいりました。

売上高は6,137百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常損失は280百万円（前年同四半期は450百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、平成23年3月の東日本大震災以降、部品供給難に起因していた生産の停滞が解消され業績は回復傾向にありました。しかしながら、平成24年9月以降は政治的要因により日中関係が悪化したことで日系自動車メーカーの販売が一時低迷するなど、一転厳しい状況で推移いたしました。

売上高は6,773百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は267百万円（前年同四半期比105.2%増）となりました。

（武漢）

武漢においては、主要取引先の増産に追従し生産能力の拡大を実施したほか、原材料費の削減をはじめとする徹底した原価低減活動に取り組んだことにより売上高、利益ともに増加いたしました。

売上高は3,442百万円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益は325百万円（前年同四半期比274.0%増）となりました。

（インディアナ）

インディアナにおいては、平成24年6月の子会社化以降、当社より新たに駐在員を派遣し、生産及び人員効率の向上や、当社グループの生産体質の浸透を図るなど、様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、新機種立ち上がりに伴う費用の増加等により、利益は厳しい状況で推移いたしました。

売上高は9,782百万円、経常損失は247百万円となりました。

（四輪販売）

四輪販売においては、新車販売はエコカー補助金制度の実施や販売促進活動の強化により好調に推移いたしました。また、中古車販売、保険及びサービスも堅調に推移し、全体として売上高、経常利益ともに前年を上回る状況となりました。

売上高は1,988百万円（前年同四半期比40.1%増）、経常利益は19百万円（前年同四半期は23百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、36,972百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,573百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が532百万円減少、受取手形及び売掛金が1,763百万円増加、仕掛品が152百万円増加、原材料及び貯蔵品が770百万円増加、有形固定資産が3,576百万円増加したことが要因であります。

負債総額は29,350百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5,726百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,403百万円増加、短期借入金が297百万円増加、長期借入金が2,704百万円増加、リース債務が352百万円増加したことが要因であります。

なお、このうち受取手形及び売掛金1,134百万円、仕掛品203百万円、原材料及び貯蔵品601百万円、有形固定資産3,053百万円、支払手形及び買掛金1,890百万円、短期借入金445百万円、長期借入金1,928百万円及びリース債務104百万円は、インディアナ・マルジュン社の新規連結に伴う増加であります。

純資産は7,621百万円となり、前連結会計年度末と比較し、846百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が365百万円増加、為替換算調整勘定が88百万円増加したことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、128百万円であり、セグメント別では丸順108百万円及び広州20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、長引く景気の不透明感による国内自動車市場の伸び悩みや、円高の進行による価格競争の激化と海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1．海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2．新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

3．ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を継続的に行っております。しかしながら、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要であると考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応でき、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		9,771,000		1,037		935

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202	1,669
受取手形及び売掛金	5,785	7,548
商品及び製品	330	456
仕掛品	997	1,149
原材料及び貯蔵品	490	1,261
その他	996	1,646
貸倒引当金	1	14
流動資産合計	10,802	13,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,861	5,398
機械装置及び運搬具(純額)	4,055	5,346
工具、器具及び備品(純額)	3,606	4,542
土地	1,882	2,053
リース資産(純額)	859	1,293
建設仮勘定	2,195	2,403
有形固定資産合計	17,461	21,037
無形固定資産	111	154
投資その他の資産		
その他	2,040	2,079
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,023	2,062
固定資産合計	19,596	23,254
資産合計	30,399	36,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	6,957
短期借入金	7,449	7,747
リース債務	331	322
未払法人税等	79	77
賞与引当金	206	152
その他	1,609	2,333
流動負債合計	15,230	17,591
固定負債		
長期借入金	6,704	9,409
リース債務	292	653
退職給付引当金	856	925
資産除去債務	82	83
負ののれん	16	9
その他	441	677
固定負債合計	8,394	11,759
負債合計	23,624	29,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,221	3,587
自己株式	2	2
株主資本合計	5,192	5,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	586
為替換算調整勘定	1,270	1,182
その他の包括利益累計額合計	755	595
少数株主持分	2,338	2,659
純資産合計	6,775	7,621
負債純資産合計	30,399	36,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,245	39,529
売上原価	24,739	35,195
売上総利益	2,505	4,333
販売費及び一般管理費	2,588	3,468
営業利益又は営業損失()	83	864
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	19	22
為替差益	-	76
助成金収入	73	65
その他	47	37
営業外収益合計	145	209
営業外費用		
支払利息	293	323
為替差損	79	-
その他	25	19
営業外費用合計	399	343
経常利益又は経常損失()	336	730
特別利益		
固定資産売却益	2	13
受取保険金	-	1,418
特別利益合計	2	1,432
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産廃棄損	23	520
減損損失	-	580
災害による損失	79	-
段階取得に係る差損	-	128
投資有価証券評価損	186	0
その他	-	64
特別損失合計	289	1,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	623	865
法人税等	249	371
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	873	494
少数株主利益	4	107
四半期純利益又は四半期純損失()	878	386

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	873	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	72
為替換算調整勘定	311	98
その他の包括利益合計	421	170
四半期包括利益	1,294	664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228	547
少数株主に係る四半期包括利益	66	117

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年6月13日付でIndiana Marujun Corporation(インディアナ・マルジュン社)の株式を追加して取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社において、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。 当連結会計年度において、当社製品の主要取引先の生産戦略の見直しを受け、当社において生産設備の汎用化及び生産の平準化が進められる結果、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）は、新機種立ち上り時に生産設備の稼動が高く年数の経過とともに減少する傾向から、中長期的に安定して使用されることとなるため定額法へ変更しました。 これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は121百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,501 百万円	3,295 百万円
負ののれんの償却額	7 百万円	2 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,877	5,746	6,101	3,104	1,415	27,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,275	18	222	0	4	1,521
計	12,152	5,765	6,324	3,104	1,419	28,766
セグメント利益又は損失()	30	450	130	87	23	286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	286
セグメント間取引消去	188
子会社配当金	266
その他の調整額	27
四半期連結損益計算書の経常損失()	336

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(セグメントの概要)

当社グループは、会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の6つのセグメント情報の区分により事業活動を展開しております。

なお、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)は、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、報告セグメントに追加しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,922	6,077	6,320	3,441	9,782	1,985	39,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493	60	453	0	0	3	2,010
計	13,415	6,137	6,773	3,442	9,782	1,988	41,539
セグメント利益又は損失()	680	280	267	325	247	19	764

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	764
セグメント間取引消去	70
子会社配当金	132
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の経常利益	730

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「タイ」セグメントにおいて、新工場への移転に伴い使用が見込まれず遊休資産となる土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において580百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることといたしました。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は丸順で118百万円、四輪販売で3百万円減少し、セグメント利益がそれぞれ丸順で114百万円、四輪販売で3百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	89円92銭	39円59銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）(百万円)	878	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）(百万円)	878	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。